

# 第7次全国知事会訪中代表団の中国滞在記録

平成16年（2004年）5月10日～16日

全 国 知 事 会

# 第7次全国知事会訪中代表団の中国滞在記録

平成16年（2004年）5月10日～16日

I	第7次全国知事会訪中代表団名簿	1
II	滞在日程	2
III	要人表敬の概要	
	1. 回良玉 国務院副総理	4
	2. 劉淇 中国共産党北京市委員会書記	6
	3. 李子彬 国家発展改革委員会副主任	7
	4. 張左己 黒竜江省省長	10
	5. 宋法棠 中国共産党黒竜江省委員会書記	12
	6. 夏徳仁 大連市市長	14
	7. 阿南惟茂 在中華人民共和国日本大使館特命全権大使	15
IV	意見交換会の概要	
	1. 地域間交流	17
	2. 産学官の連携について	23
	3. まちづくりと環境問題懇談会（自然環境等の保全・再生対策について）	26
V	行政視察の概要	
	1. （財）自治体国際化協会北京事務所	32
	2. 大連市技術開発区	35
	3. 大連工業団地開発管理有限公司（日系工業団地事務所）	36

### Ⅲ 要人表敬の概要

#### 1. 回良玉 国務院副総理

(日時) 平成16年5月11日(火) 17時00分～18時00分

(場所) 人民大会堂「接待の間」

(会談)

##### 〈麻生団長〉

私どもは日本の全国知事会を代表し、中日友好協会の招きを得て、今回訪中しました。私ども全国知事会と中国との間の定期的な交流事業が始まり、今年でちょうど30周年です。これを記念し、今回さらに交流を深めようと考えています。

30年間に33の県と中国側の省との友好交流ができ、また市町村のレベルを合わせると300を超える地方レベル交流があります。文化、青少年の交流、農業という面での技術的な職員の派遣等も非常に広範囲にわたっています。

このような成果を大事にし、地域間の交流を日中相互に一般の民衆レベルでよく知り合って友好の基礎を固めることが両国にとって大切な将来にわたる友好関係を発展させると考えています。

##### 〈回良玉副総理〉

中国政府を代表して心から歓迎の意を表します。

また、皆様が長年にわたり中国の民衆レベル、政府レベル、経済交流のレベルにおいて多大なる貢献をなされたことに敬服と感謝の意を表します。

中日関係は総じて大変良好で、両国は経済交流、文化交流、科学技術交流などの面で急速な発展を遂げました。

ここで、中日友好関係の発展の効果を裏付けている数字を紹介します。

第1に経済貿易ですが、昨年の中日貿易高は1,335億ドルに達し、日本が中国の最大の貿易相手国に当たります。

第2に2002年の人の往来は延べ368万人に上り、中国に来る外国人は日本人が一番多いです。

第3に中国と日本の友好都市は既に224組になっており、日本は友好相手国の中で首位です。

かつて私は江蘇省の書記をしていましたが、その当時、江蘇省と福岡県は友好姉妹省県であり、友好関係がさらなる発展を遂げてうれしかったです。その時には麻生知事と会う機会がなかったので、今日お会いできて大変うれしいです。

ここで改革開放でおさめた成果を紹介します。

1979年に中国改革開放がスタートし、この25年間、GDPの成長率は平均して9.49%になり、GDPの成長に伴い、中国の国力も高まっています。

民衆の生活レベルも向上しており、都市部の収入増加率は9.7%で、農民の収入増加率は6%です。

中国の経済成長の原因は、改革開放の政策を実施したことと日本を含む世界各国からの有意義な経験を学ぶことと、世界各地から友好のサポートを得たことです。

今日は中国の抱えている問題も紹介します。

中国はいろいろなアンバランスなことに直面しています。地域発展のアンバランスと都市と農村の発展の格差、それと収入の格差のアンバランスです。

もう1つ、都市部と農村の格差と地域間の格差も突出した問題で北京、ハルピン、大連の様子は超高層ビルが並んでいますがそれは都市部の景観で、農村では様子が違います。

中国はまだ発展途上国であり、成長率は早いですが、ほかの国に驚異を与えることはありません。

もう1つの数字を紹介します。日本の昨年のGDPの総額は4万億ドルで、中国は1.37万億ドルです。従って、日本の経済総量は中国の3倍を超えています。しかし、中国は13億人の人口を抱えているので1人あたりにすると微々たるものです。

特に強調したいのは、人民の友情は両国の友好関係の基礎です。政府間、ハイレベルでの交流をもって民間交流を促す、また民間交流をもって政府レベルの交流を促すようなやり方でともに経済を発展させ、また友情を深めることが大変大事だと思います。

中日友好協会と知事会は大変いい形で交流していると思います。

我々はともに妨げるものを排除し、友好の基礎を固め、さらに中日関係を発展させていかなければならないと思います。

皆様の東北への訪問が成功でありますようお願いいたします。

#### 〈麻生団長〉

回良玉先生が江蘇省におられる間に会えず大変残念でした。日中桜の園が江蘇省南京の中山公園の中にでき、毎年随分たくさんの方が団体で福岡から花見に行きます。

また、福岡に江蘇省の公園、庭園ができています。

改革開放政策をとられて以降の中国の発展は、大きな成果があったと思います。今、都市と農村の問題をはじめ、幾つかの解決しなければならないことがあると言われましたが、それについては非常に的確に問題の所在を確認して、それに対する国として大きな政策を実行されようとしていますから、各個の問題については賢明な解決の道を生み出されるものと確信しています。

今回、中国が非常に重視して開発をしているハルピンと大連に初めて行きますが、どんな関係を築けるか、相互に有益な協力関係はどういうものであるかということをお考えたいと思います。

人民レベルの草の根交流の根を深めることが、我々にとって最も大切な日中の将来のために不可欠なことであります。

#### 〈回良玉副総理〉

東北を訪問するのは大変よいことだと思います。今、中国政府の重点は西部大開発と東北の旧工業基地の開発です。

また、訪問中に皆さんが気づかれた、問題点をご指摘いただければありがたいです。

私は中華民族も、日本民族も開放的な民族であり、ほかの人の長所を学ぶことに長じた民族だと思います。日本が経済、社会において発展してきたことや蓄積された経験は我々にとっては大変参考になると思います。

このたびの訪問を通じて、友情を深め、また協力を強めることを期待しています。

両国人民の友好のために協力していきましょう。

## 2. 劉淇 中国共産党北京市委員会書記

(日時) 平成16年5月11日(火) 14時30分～15時30分

(場所) 北京市党委員会本部

(会談)

### 〈劉淇書記〉

お互いの友好交流を通じて、両国の友好関係のさらなる増進になることを願います。簡単に北京市について紹介します。

ご承知のとおり北京市は、2008年のオリンピックを目指して、新しい発展の段階に入るところです。

そして、北京市の2003年の経済成長率は、前年比8.3%に達しまして、今年の1月から4月までの成長率はもっと高く、14.3%に達しました。

そして、オリンピックを目指して既に専門的な組織委員ができ、仕事は計画どおり進んでいます。そして、2008年までには30以上のスポーツ施設が建設される予定です。

そして、このオリンピックの運営については、いわゆる市場原理を導入し、全部民間企業によって調達されることになっております。それによりコストが低減できます。

この色々な施設については、オリンピック終了後もその使用を考慮することになっていきます。

この建設については、公開、透明性の原則のもと、入札方式を採用しました。

要するにこのオリンピックの開催を通じて、ただ施設を歴史的遺産として残すだけではなくて、これによって北京市の全体の都市整備、都市管理、建設水準を向上させることにつなげたいと考えます。

ご承知のとおり、オリンピックの開催を通じて、全体の計画発展、都市社会の発展を推進していくという発想です。

### 〈麻生団長〉

大変お忙しい時間を私どものためにわざわざ割いていただき、心から感謝します。

高い成長を続ける中国経済は、中国の発展ばかりではなくて、アジア、あるいは世界全体の発展にも大きな牽引力になっている点を大変高く評価し、またこれを喜んでいきます。

また、日中間の経済関係、投資関係は密接になり、分業、協力の関係がますます高まってきて、相互に繁栄をする基盤が広がっていると思います。

私が北京に来た6年前と比べて、見事に整備が進み、見事な街並みになりました。

我々の財政は厳しい状況なので、経済的に発展し、財政収入が2倍になったことは大変うらやましく思います。

北京オリンピックを単にスポーツだけの大会ではなくて、緑の大会とし、また科学技術の大会にするというお話でした。これまでの考え方を大きく変える新しい考え方のオリンピックだと思います。すばらしい新しいオリンピックをぜひ成功させていただきたいです。

オリンピックの施設をつくるに当たり、その設計は世界の設計家を公募選択し、その

デザインについて市民の意見も聞いて決める。どうしても立派な施設を造りますが、後の利用をどうするかということがなかなかうまくいきません。その点についても考えるというお話で、これは非常に素晴らしいことだと思います。

世界の頭脳、衆知を集めた素晴らしいオリンピック会場ができ、またそれが将来の北京市あるいは中国の活性に大きな世界的な拠点になることを期待しています。

#### 〈劉淇書記〉

中国経済並びに北京市の経済は発展していますが、引き続き外国資金の投入、そして外国企業との協力事業もさらに拡大していきたい。

北京市の特徴は、科学技術や人材が集中していることです。

日本との協力をもっと強めていくためには北京市の関係部門と日本商工会議所との間でこれから協議をして、今年の秋に投資促進フェアを開催する予定です。

北京市の年間外国投資は既に 130 億ドルに達しましたが、さらに日本企業からの投資比率を高めたいと思っています。

また、オリンピックを目指して都市基盤整備を進めており、去年の固定資産投資総額は 2,100 億人民元に達し、かなりの規模になりました。

北京市の自動車保有台数が、かなり増えており、道路をたくさん造りましたが、まだ渋滞しているところがあり、渋滞緩和のために、例えば公共交通とか地下鉄を増やすことが 1 つの選択肢ではないかと思えます。

北京は文化的、歴史的な都市です。こういう文化、歴史をバランスのとれた発展を実現するために我々の生活環境に特に力を入れなければならないので、その対策を確立することを考えています。

北京市としては都市部と農村が、いかにバランスのとれた発展を遂げるかが 1 つの課題であります。それ以外に公共衛生の整備や自然環境の保全も課題です。

#### 〈麻生団長〉

北京は経済面からいいますと、私どもにとって非常に大きな魅力を持っています。その 1 つに、北京は非常にいい大学があり、しっかり人材教育ができていますので、このような頭脳との協力関係をぜひ深めていきたいと思えます。

### 3. 李子彬 国家発展改革委員会副主任

(日時) 平成 16 年 5 月 12 日 (水) 9 時～10 時

(場所) 国家発展改革委員会

(会談)

#### 〈李子彬副主任〉

中日友好は先人の努力のもとで深く結びついており、両国がお互いに尊重しあい、互恵協力の原則に基づき友好関係を発展させていけば、友好の木は益々繁るようになります。

#### 〈麻生団長〉

私共は日本国内で、それぞれのローカルガバメントの中心で、地域の経済発展をどう進めていくか、それぞれの立場で大変苦心をしながら政策を実行している者です。そういう意味でも中国の経済発展の方針、政策手段、あるいは今後の具体的な政策内容をぜ

ひ教えていただきたいと思います。

〈李子杉副主任〉

中国経済は1978年の改革開放政策の実施以来、組織的に速いスピードで発展していますが、それと同時に幾つかの問題にも直面しています。鋼鉄産業、セメント、アルミ産業、不動産など一部の発展が加熱状態です。

特に鉄鋼は、道路や住宅建設などで、前年同期に比し70%も投資規模が大きくなっています。

東南沿海地方、特に浙江省、江蘇省、広東省、上海市、山東省、これら5つの地域の投資規模は全国の半分の割合を占めています。

投資が増加したせいで銀行の貸付が増加し、物価の価格も上がっています。

中央政府としては、これらの問題を認識しており、昨年から既に経済対策、法律などのマクロコントロールの手段を用い対応しました。この政策の効果が出ており、特に地域の経済対立や業界の加熱の問題も徐々によくなっています。

中央政府の方針は、経済を環境保全、資源、社会事業の発展、教育、文化、スポーツなどの分野とそれぞれ協調させて発展させるつもりです。

また、生態環境が経済の発展に伴ってこれ以上破壊されないように努力しています。

今は、経済構造の調整、そして効率の問題を重要視しています。これらの目標実現に非常に時間はかかると思いますが、一生懸命に努力をしていく方針です。

〈麻生団長〉

鉄鋼、アルミ、セメント、不動産の4分野が加熱しているそうですが、沈静化させる政策手段はどのようなものですか。

〈李子杉副主任〉

これらの問題に対しては中央政府はマクロコントロールの政策を広げて、それを実施しています。例えば企業は企業投資をして、市場の参入基準をつくり、基準に合格するよう企業投資を促しました。

もう1つの手段としては、例えば新しく創業する企業の資本金を高めに設定したので、非常に有効的な制限政策となりました。

銀行が債権の貸付規模をコントロールしています。人民銀行（中央銀行）が、昨年、今年と0.5%の準備金利を高める政策をとっています。そうしないと勝手に貸付金を投資にまわせば、負債破綻という影響が出て、結果、不良資産が出てくるわけです。

ここで私からも麻生団長にお伺いします。日本は世界で2番目に大きな経済大国です。

しかし、この10年の間は経済が不景気で活気に欠けましたが、最近は何らかの投資で日本の経済が回復しています。日本の何かいい政策、いい経験をご紹介ください。

〈麻生団長〉

日本経済はこの10年の停滞を経て、新しい発展段階に入りつつあると思います。停滞の原因だった日本の金融システムの資金仲介機能が回復してきたことです。

金融仲介機能が低下したのは政策的な失敗の結果です。日本は1988年に、銀行融資のBIS規制（自己資本規制）を導入し、自己資本が8%ないと信用創造機能、融資の枠が制限されました。

制約を課したら同時に直接金融、つまり資本、社債、株式等の市場から資金調達を自

由に大量にできる条件を整えなければならないのに、その対策が遅れました。

しかもB I S規制導入時期が、日本の経済が80年代の末から90年、いわゆるバブルといわれた不動産が急騰し、経済、インフレが高まった時期でした。過剰融資を行った後に制約を課したので株式市場、不動産市場が崩壊し、激しい資産デフレを起こしました。その結果、銀行がたくさん抱え込んだ不良債権処理をやらなければいけないので、それをもとにした信用創造力（預金と貸付けを繰り返すことで、お金が増えていくこと）が非常な勢いで収縮してしまい、デフレ経済に陥ったことが原因です。

もう1つ重要なのは、政府がこの自己資本が不足し不安定になった金融機関に対し、予防的に公的資金を注入するという方式を2003年に確立、導入したことです。この結果、金融システムの不安定、動揺が納まり安定を回復しました。

第2の点は、これは日本の産業において3つの革新が進んだことです。1つは、世界商品をつくる能力を日本産業が回復したことです。これは、例えば、IT技術を使った新製品、極めて環境負荷の少ない自動車の生産、太陽電池を実用化した製品の開発に成功しつつあり、これが大きな新しい日本企業、日本のマーケットを切り開いています。

2つ目は、日本の企業は多角経営から経営資源の選択と集中（事業再構築）を行い、成功しました。

3つ目は、こういうことをやるために最も重要なことは、新しい技術を開発することです。技術開発面においては、特に大学と産業界が協力する、産学官の連携に我々も参加しています。

#### 〈李子彬副主任〉

どうもありがとうございました。大変参考になりました。

日本経済の機能は非常に強いものであり、経営管理、新しい技術の開発などの能力が非常に高いです。日本は金融社会の不良資産の問題を解決し、バブル経済の影響も解決しているので、これからの見通しは非常にいいのではないかと思います。

#### 〈麻生団長〉

そうでもないです。この10年間、試行錯誤、失敗したり成功したりの連続です。

日本経済は非常に成熟しているので、発展をさせていくには、中国とはまた違った政策手段を用意しなければいけないと思います。

公共投資によって経済を支えて発展させようと、膨大なお金をつぎ込みましたがうまくいきませんでした。小泉内閣は公共投資を減らし、むしろ、企業の活動をもっと自由化し、規制緩和と研究開発に重点を置きました。

新しい製品を開発し、新しいマーケットをつくり上げなければ、本格的な景気回復にならないのですが、ようやくそれに成功しつつあります。

日本経済と中国経済は相互依存関係、協力関係、分業関係が深まってきました。中国の繁栄は我々の繁栄につながるし、恐らく我々の繁栄は中国の繁栄にも直結すると思います。それだけに色々な経済の実態についての情報交換をし、一層政策的な調整が必要だと思っています。

#### 〈李子彬副主任〉

心からご意見に賛成します。両国が関係を発展させることは、アジア地域及び世界の平和、安定した発展にとっても非常に重要なことです。



### 〈麻生団長〉

まさにその通りです。

産業活動と環境の調和を通じて地域的な発展を可能にするという視点はものすごく大事です。私共はかつて産業活動を非常に重視した結果、大気汚染、水質汚濁の問題を起こしました。これを修正するのに、非常に厳しい排出規制、大気規制をしましたが、それは大変なコストがかかります。そういう意味では私達は非常ににがい、苦しい経験をしました。中国はそれを早くに認識をされて手を打つ政策を用意されています。早目に手を打つことが大事です。

もう1つ申し上げますと、今、非常に困っているのは産業廃棄物です。これも技術開発と同時に社会的なシステムをつくらなければならず、そのためには認識を変えなければいけません。

そういう意味で、我々も依然としてこの産業活動、経済活動と環境との調和、それに対する一般の国民の支持をどう取り付けるかということに苦勞している段階であります。

国を挙げて取り組んでいる東北地方の開発は、どのような考え方で進めるのですか。

### 〈李子彬副主任〉

中国の国民経済を速いスピードで発展する目的で実施しています。

中国は2020年までにはGDPを4倍に成長させます。

中国は首都が内陸地方に位置するので、東北沿海地方の経済成長が速いのに対して、西部の改革が遅れています。

西部の経済発展の遅い原因にインフラ建設の立ち遅れ、科学技術の変化がゆっくりなこと、生産環境関係の問題があります。ですから、計画を実施して4年間かけて個々にいろいろなケース、科学技術、生産環境の問題などを解決することが急務です。

東北基地の振興戦略を実現するためには経済構造調整問題を解決しなければなりません。80%もある東北地方の国有資産、国有企業の再編です。一番重要なのは、国有企業の改革、技術革新の問題です。

順調にいけば、10年後に目標が実現できると私は思っています。

日本の大企業、中小企業から中国の政府大開発に投資していただければ、中国にとってはもちろん日本にとってもいいチャンスだと思います。

## 4. 張左己 黒竜江省省長

(日時) 平成16年5月13日(木) 17時～17時30分

(場所) 花園邨賓館

(会談)

### 〈張左己省長〉

黒竜江省人民政府を代表して、心より歓迎いたします。

日本全国知事会が中日友好のために長年にわたり多くの貢献をされたことを伺っています。

また、代表団が北京で回良玉副総理とお会いできたことは、貴代表団の訪中を中国政府がとても重視しているからだと思います。

### 〈麻生団長〉

今日は張省長、大変お忙しい中、会見の場を設けていただき心から感謝いたします。

中国政府が、今後発展地域と考えて具体的な振興政策が実施される東北地方の中心である黒竜江省に来られたことは、誠に時宜を得た訪問であると考えます。

非常に大きな産業ベースを持っている黒竜江省が今後どのような政策を行い、どの方向に向かって新しい産業構造をつくるのか、また福祉の向上のために政策を展開されるのか、それについて日本経済、あるいは我々の地域とどんな補完関係あるいは協力関係が可能性があるのかをよく考えるために、皆さんからこちらの状況について情報をいただきたいと考えています。

#### 〈張左己省長〉

黒竜江省はアジア、ヨーロッパとの重要な交通の中心になっています。

土地面積は広く 45.4 万km<sup>2</sup>あり、ロシアとは 3,045 kmの長い越境線を持っています。

また、水利資源、森林資源も豊富で、森林の率は 42%に達しています。

草原面積も広く、内モンゴルの草原がとても広いと思われるでしょうが、実は内モンゴルの草原よりもっと広いです。

また経済、社会面の特徴としては、豊富な石油・石炭資源を持っており、機械製造、ステーション設備などの装備工業が全国において大きなシェアを占めています。

穀物、食料品の生産能力が大きく、年間穀物の生産量は 300 億kgになります。

人材資源においては、短期大学以上の大学が 400 校、研究機構が 800 ヶ所以上あり、専門の技術者が 100 万人以上います。

中央政府が東北地方などの旧工業基地の再振興する戦略を出したことは、黒竜江省の発展に絶好のチャンスになると思います。

黒竜江省として一番大事な問題は、まず人間の思想の転換であろうと思います。国内外から援助と支援を受けながら発展を図らなければなりません。

我々としては、日本の東北 7 県や仙台市との交流を契機とし、いかに日本全国との交流を強め、中国東北地方の再振興のために日本の団体とも協力関係を結ぶことなど、色々検討しているところです。

日本に対する関心ですが、まず第 1 は、日本経済が復活していきいていることを感じています。

2 番目の感想は、日本の各界の皆さんが旧工業基地を再成功させる戦略に対し、非常に関心を持っており、伊藤忠商事などは半年程時間をかけて黒竜江省、東北地方の市場を調査し、これから黒竜江省と協力関係を強めることについて具体的な計画を立てていました。

黒竜江省としては、日本との協力関係を強めると同時に、訪問された知事会代表団の地域とも協力をぜひ強めていきたいと考えています。日本の都道府県が代表団を組織して黒竜江省を訪問し、どの分野で協力できるか可能性を検討することも大歓迎いたします。

今年の 6 月にはハルピン経済貿易商談会を開催する予定なので、皆様方をお招きしたいと思います。

#### 〈麻生団長〉

黒竜江省の第 1 の印象はとにかく広いことですが、大きな湖があり水も豊富だと伺い

ました。これだけ広くて水があれば本当に色々なことができるのではないかと感じました。

もう1つは、しっかりした良好な関係を築くには多様な人材を育てることだと思います。この人材をうまく活かしながら協力関係ができないか、その道を探っていきたいと考えています。

それから、国営企業の今後の転換という問題は、こちらの経済で最も重要な課題であると聞きました。今までの上海を中心とした地域とはまた別の形にならざるを得ないのではないかと思いますので、その点もまた色々話を聞いて帰りたいと思います。

## 5. 宋法棠 中国共産党黒竜江省委員会書記

(日時) 平成16年5月14日(金) 8時30分～9時30分

(場所) 花園邨賓館

(中国側出席者) 宋法棠 中国共産党黒竜江省委員会書記、張成義 黒竜江省副省長、張松嶺 黒竜江省省長助理・秘書長、薫端麟 黒竜江省科学技術庁副庁長

(会談)

### 〈宋書記〉

皆様にお会いできて大変うれしく思います。

### 〈麻生団長〉

宋書記には非常にお忙しい時間、会見をさせていただき、心から感謝申し上げます。

今回の私たちの訪問の目的は、日本全国知事会知事と中国省長との交流です。文化交流・青少年交流などの成果を確立し、今後さらにそれを広げるには、国民の相互理解こそ日中友好の基礎になると考え、その草の根交流を進めていくことが確認できたことは、非常に大きな成果であったと思います。

もう1つ大きな訪中の目的は、順調に成長している中国経済の実情を見、日本と中国が相互の繁栄を図りながら発展をさせていくことです。

中国経済は一時期加熱しており抑制措置もとられていました。今回は単に経済だけではなくて、環境、福祉の問題とのバランスの取れた地域全体の発展を期するという方針が非常に明確に出ていることに注目しています。

東北地域は、中国が国をあげて今後開発していく重点地域です。

この黒竜江省を中心とした東北地方の新しい産業発展がどういうものであるか、私共との関係でどのような新しい協力発展ができるのか、また、相互の将来をどのように迎えるのか考えたいと思っています。

### 〈宋書記〉

麻生知事が中国の現状に対して詳しいことを大変うれしく思います。

今回の皆さんの訪中の目的は、中日両国の国民同士の友好関係を促進することと、いかに中日両国の経済交流に努めるのかということだそうですが、この2点に対しては私達としてもとても注目をしている問題です。

中国政府が東北地方の旧工業基地を振興する政策を打ち出した原因は、古くからの工業基地だからです。労働者の質が高く、各産業に優れた技術者が揃っています。それに、石油、石炭、木材、農産物などの資源がとても豊富にあり、化学研究の研究者が大勢お

り、化学研究機構が数多くあります。また、いろいろな設備が整っており、生活環境が良好だから東北地方の開発は少ない投資で大きな利益を上げることができます。

この政策に関しては、黒竜江省の今現在の技術を充分活かしながら、四つの工業基地を建設する考えがあります。

発電所設備、飛行機、自動車、工作機械などの製造業、原油の加工、石油化学製品の加工を含む石油化学工業、石炭化学工業、漢方薬を含む医薬品工業、農畜産品、牧畜農関係産品などの食品加工、木材の加工、家具の製造を含む森林工業、以上六つの産業を中心として大きな柔構造の産業をつくりあげたいと考えています。

このような再振興に黒竜江省としては一連の政策を採っており、ここで2つの重点政策をご紹介します。

まず第1は、黒竜江省の改革です。黒竜江省は中国の中では国有企業の数が多い方なので、再振興するには、このような国有企業の改革に外国の企業に参画してもらい、その方法は、市民参加によるか、または全ての国有企業を外国の企業に売却するなど色々あります。

2番目は対外開放を推し進めることで、国内外の企業からの投資の促進や工場を造ることを歓迎します。

特に今年は海外投資の促進を対外改革の重点として進めていき、日本との関係も強めていきます。

去年、東京、新潟で投資についての説明会を開催したとき、日本の皆さんが黒竜江省に対してとても関心を持っていることを感じました。

また、小泉総理を表敬訪問し、具体的な政策を紹介しました。小泉総理は、日本の企業、金融、経済界が中国が再振興している東北地方への進出を支持されました。

今回の訪問が交流を強めることになると期待しています。

#### 〈麻生団長〉

柔構造産業で工作機械、自動車の製造業ですが、これは機械産業全般になるのですか。また、石炭産業は石炭の液化まで考えているのですか。

#### 〈宋書記〉

装備工業に対しては現状の優位性を生かして産業を発展させるつもりです。その重点としては、水力、火力、原子力の発電設備、小型乗用車、農業用トラックなどの自動車部門、ヘリコプターや小型の飛行機、他には重要な装備である大きな工作機械、農業関係のコンバインや列車の車輻の生産などです。

石炭の液化に関しては、まだ実験段階ですが技術に関しては、どの国の先進技術を採用するか検討し、相談をしているところです。これに関しては南アフリカ、ドイツと主な商談をしています。成熟した技術を採用し、協力したいと考えています。

#### 〈中川事務総長〉

特にインフラの整備をさらに充実させていく上で、どういう点が重要なところですか。

#### 〈宋書記〉

このインフラ整備の第1の重点は道路の整備です。高速道路の建設を進めると同時に、黒竜江省内の各県（日本でいう町）の間の道路の整備を急がなければなりません。道路整備のやり方は色々ありますが、ぜひ外国からの投資を期待しております。

また、鉄道の整備も重要です。鉄道は地方鉄道と全国単位の鉄道があり、全国単位の鉄道は、ハルピンから北京、大連までの新しい鉄道計画を立てているところです。

3番目は都市のインフラ整備では、都市で熱、ごみ、排水の処理などが行われています。これに対しても中国国内の企業、日本企業の投資を歓迎します。

そして、黒竜江省はロシアと3,000 km余りの国境線を持っており、ロシアとの経済貿易高が段々増えているので、古くなった通過地点の設備の建設を急がなければなりません。

最後は小型飛行場、空港の設備です。黒竜江省は面積が広いので、観光や経済の多くの問題を解決するために小型飛行場が必要です。今現在はハルピンの空港以外に牡丹江に空港があります。また、興凱湖の近くに空港建設を計画しています。これらに対しても外国の投資を誘致していきたいと思っています。

ぜひ中川総長のお力で、日本の各地の業界の皆様が黒竜江省との協力を検討されるよう期待いたします。

今回の訪問が実り多い訪問になること、それからご成功を心より期待しています。

## 6. 夏徳仁 大連市市長

(日時) 平成16年5月15日(土) 17時15分～17時45分

(場所) 大連香格里拉大飯店

(会談)

### 〈夏市長〉

知事会の皆様の大連のご訪問を心から歓迎申し上げます。

皆様の県は非常に日本でも経済が発達している地域であり、また大連とも古いつながりを持つところです。

私は麻生知事とは古い友人であり、今回代表団の団長として大連を訪問されたことを歓迎することができ、大変うれしく思っています。

麻生先生は日本でもかなり影響力のある方で、大連市と福岡市が友好協力関係を結ぶなど、大連市と福岡県、また福岡市との協力関係に大きく尽力していただきました。

これからは滋賀県、岩手県、群馬県、兵庫県、大分県とも友好交流と協力事業を深めていきたいと考えます。

現在、大連市と協力事業を展開することはとてもタイミングがいいと思います。中央政府が、東北アジアでの重要な港湾センターと大連市の主な産業である造船基地、石油化学工業基地、装備業基地、IT関係のソフト関係の開発基地の建設を進めています。この基地が完成すると大連の総合経済実力がさらにレベルアップすると思います。

また、航運事業、工業の発展と同時に、サービス業、観光業も発展させます。特に観光については、大連は海辺の都市で自然風景がきれいなので、これから大いに力を入れるつもりです。

ですから、色々な面で協力できる潜在力があると思います。

皆様のご訪問を通じ、各県との間で経済貿易関係だけでなく、友情、そして市民との交流などが深まることを心から期待しています。

### 〈麻生団長〉

今日はヨーロッパから戻られたばかりの大変お忙しく、またお疲れの時間に会見の機会をいただき、心から感謝をいたします。

今日は、技術開発区の視察を行い、将来に向けて長期的な視野のもとに着実に開発を進められているのがよくわかりました。

日本と中国の経済は益々密接になってきました。相互に補完し、協力する関係が発展してきていますので、大連との関係も深めたいと思います。

また、夏市長から観光という話が出ましたが、この点については、私どもの県民も随分東北地方、特に大連アカシア祭りに来ています。今後はお互いに観光面でも大きく人々が交流する余地があるのではないかと思います、更に力を入れたいと思います。

先ほど環境政策について意見交換をする機会があり、大連が国連から世界グローバル500の1つに選ばれたということで、誠にしっかりした環境政策を実行されており、私どもにとって非常に有益な意見交換になりました。

#### 〈夏市長〉

訪日の際に、日本の環境整備などについて深い感銘を受け、日本から環境問題を勉強したいと考えています。

現在、原則として、環境を犠牲にしない経済発展を考えています。

私達の後世代の人々にはきれいな山と水を残したいと考えており、特に環境に悪い影響が出るようなプロジェクトについては厳しく制御しています。

最近の情報によると、大連市も日本への観光ビザが解禁されると思います。ビザが解禁したら、もっとたくさんの大連市民を日本の各県に派遣して交流をしたいと思います。お互いの交流が頻繁になれば友情が自然と深まります。

経済面だと、現在既に大連で投資している日系企業が2,800社余りあり、日本の投資額は全ての外資企業の3分の1強を占めます。

日本との経済交流関係もさらに発展していくことを心から期待しています。

また、経済貿易などを通じ、文化、体育、衛生などの分野でも大きく発展します。例えば現在大連では日本語を勉強するブームが起きて、益々多くの人が日本語を話せるようになりました。

この前、仙台で東北地方開発のセミナーに参加したときに、浅野宮城県知事に会い、とても有意義な話、意見交換をしました。

改めて皆様のご訪問を歓迎し、また大連滞在中、楽しまれるように心からお祈りをします。

## 7. 阿南惟茂 在中華人民共和国日本国大使館特命全権大使

(日時) 平成16年5月10日(月) 17時～18時

(場所) 在中華人民共和国日本大使館本館

(会談)

#### 〈阿南大使〉

一昨日まで日中友好議連の先生方が中日友好協会の受け入れで来ておられ、友好協会の活動が少し活発になっています。

ここで仕事をしていると、日本から皆さんに来てもらうのが一番の励みです。

せっかくの機会ですので、少し最近の中国のお話をします。

中国は高度成長を続け、外から見た中国のイメージが余りにも華々しいですが、何も問題がないわけではありません。

中国経済は、農業、農村、農民の三農問題（農業の近代化、農家の所得）が深刻な事態になっています。中国の人口の7割近くが農村に住んでおり、農民を満足させることが、政府の一番の課題であり、頭痛の種であり、国の存続をかけるような大変な問題だと思います。

都市と農村の所得に格差が生まれ、農村の生活水準が低下しています。土地を手放した農民は都会へ大量に流入します。

それから、中国の四大商業銀行の中国銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国工商銀行は、いわゆるコマーシャルバンク（中央銀行に対して民間の銀行）ですが、全部国営の銀行です。

中国の場合、企業経営を補助する銀行が国営なので政府が補助を行うことになるので、不良債権なども国の財政となります。もし、不良債権が大量に発生したら、国の財政を圧迫することになるので、我々はその点を心配しています。

中国の要人は、政治は冷たく経済は熱い（政冷経熱）と言っていますが、政府は冷たいというのは言い過ぎで日中関係は私は決して悪くはないと思います。

## IV 意見交換会の概要

### 1. 地域間交流

(日時) 平成16年5月11日(火) 9時30分～11時～30分

(場所) 中国日本友好協会「会議室」

(中国日本友好協会出席者) 陳永昌 副会長、許金平 秘書長、王秀雲 副秘書長、  
袁敏道 政治交流部長、蔡紅 都市経済交流・都市交流部長

(概要)

#### 〈陳副会長〉

麻生団長初め、全国知事会の皆様の中国訪問を心から歓迎申し上げます。

全国知事会との交流が、ちょうど今年で30周年を迎えました。この地方政府間交流は、中日友好交流の重要な一翼を担ってきており、中国政府にも評価されています。

お互いに知り合い、友好関係締結という基礎ができ、実質的な交流が始まります。例えば知事・省長の交流、地方政府の経済関係、研修生の受入、文化等の国際友好交流があります。経済だけでは長く続けられませんから、そういう実質的な交流が重要で、相互、互恵的な関係になることは大変良いことです。

幅広く交流しているだけでなく県民、その地域の友好団体、市民団体、PTAといった分野の交流もしています。国民、県民の支持と中央政府の支持があれば、非常にやりやすいです。私は日本と中国の地方政府の交流はそういう特色があると思います。

これから新しい時代に新しい交流の内容を盛り込んでいくことが大事です。地方政府の交流の中で常に新しいニーズを探り、一緒に努力していきたいと考えています。

#### 〈麻生団長〉

この30年間で地方政府同士の地域間での交流が非常に盛んになり、33の県がこちらの省とまた、市町村を入れると300を超える交流をしてきました。交流の中身は行政間の交流が主でありましたが、女性の交流、お祭りの交流、子供達の交流などにもずっと広がってきました。また、行政間の交流も経済的な交流に加えて、文化、芸術関係の交流にも広がってきました。このような地域間交流が将来の日本と中国の友好には非常に重要になってくると考えます。一方では、ニーハオの交流の時期はもう過ぎ、もう少し実質に関わる交流をする必要があると思うし、時代の変化に合わせて、交流のやり方、中身も変えていく必要があると思います。

今日はこの30年の交流の評価と、今後方向性について意見交換をしたい思います。

#### 〈陳副会長〉

実質的な交流をするためには中日友好協会と全国知事会の事務局同士の意見交換が必要です。

それから、日本の知事と中国の省長との相互交流をどうするのか、また、専門分野での交流をどうするのか、例えば、流通分野、財政関係、経済関係等の分野別の相互訪問や視察、シンポジウムといった形で中国の市長、省長と日本の地方政府との交流をより密接に進めたいと考えています。具体的なやり方については、中日友好協会は中国政府の意見を聞き、知事会は各都道府県知事の意見を聞いて、交流のあり方を考えていくべ



きだと思えます。

#### 〈麻生団長〉

中国側が非常に関心を持たれる分野は、経済問題、ごみ処理、汚水処理などの環境の問題、高齢化社会の中での介護制度、それからむしろ日本側の関心が大きいのは教育問題です。

我々行政の担当者からいうと、毎日の生活に直接関係する部分を責任分野としているし、恐らく中国でも福祉の問題は非常に大きい分野を占めていると思えます。

そういう意味で、分野別の意見交換をしていくというのは非常に有意義であるし、双方に役に立つと思えます。

#### 〈陳副会長〉

中国は、この20年間の改革開放政策で経済の発展は非常に目覚ましいが、それに払われた犠牲も大きいです。

ですから、今年の春に開催された全人代(中国の国会)では、20年間の成果を評価しています。そして、中国の経済発展に必要な5つの全般的な施政方針を打ち出しました。

1つは、都市と農村の発展について。2番目は、西部地方の発展がかなり遅れているので、それぞれの地域のバランスのとれた発展について。3番目は、経済と社会発展を全体的に考えたこと。4番目は、人間と自然とのバランスのとれた発展について。5番目は、国内の発展と改革開放のバランスのとれた発展についてでした。

そういうことが、今後、中国の各地域の地方行政長が考えていくべき問題です。

地方行政については、省が管轄する人口と地域が大き過ぎるという悩みもあります。

1つの省が管轄する地域が大きいと手が届かないので、さらに分割した方がいいと思えます。

#### 〈中川事務総長〉

日本と中国の地方レベルでの交流は国交正常化直後から行っており、いわば、日中友好の経緯そのものに匹敵しています。

全国知事会としては、他の国ともこういう形での交流の機会を持っていますが、特に中国とは中日友好協会のご尽力で交流が大変スムーズに進んでおり、大変ありがたいと思っています。

ただ、最近過去をもう一度振り返りつつ、将来に向かって実のある友好交流というものを探し求めていく必要があるのではないかという意見が大変強くなっています。

昨年、知事会は梶原岐阜県知事に会長が交代し、形のある実のある交流をもたらすようにという強い指示が出ているので、そういう形でこれから取り組んでいきたいと思っています。

従って、協会との実務的、事務的な面での調整、協議が、これまで以上に必要になってくると思っています。

自治体国際化協会北京事務所と昨日、話をしましたが、中国とのシンポジウムを含めた実務的な幅広い交流を心掛けていますと言っていますので、そういう面での知識や経験を加味しながら、より一層実のある交流を進めていきたいと思っています。

#### 〈廣田滋賀県副知事〉

あらゆる分野での交流ということですが、滋賀県では、教育の国際化に力を入れてお

り、20 数年の外国暮らしの経験にならうということで、この4月からは民間企業の元社長さんを教育長に迎えました。まずはこういう具体的話も課題に挙げて、そこから発展させていく方法がいいのではないかと考えています。

#### 〈後藤群馬県出納長〉

実のある交流、実質的な交流を深めるためには具体の中身が必要になってきます。そのときにいろいろな点で、教育というのは国づくり、人づくりを進める共通語だと思うので、若者を中心にした人的な人づくりの交流を進めていくということに非常に意義があると思っています。

群馬県は意外に外国との姉妹校の学校がたくさんあります。県立女子大学は蘇州大学と姉妹校です。インターネットの姉妹校という、これはインターネットを通じて若者の交流を深めていく方法もあると思いますし、色々な形で人づくりをめぐる交流に取り組んでいけると思います。

その他に、群馬県では、医学交流を盛んに行っており、陝西省衛生庁、ハルピン医科大学と医学交流を行っています。

もう1つは民間の人達を中心になり、20年前から女性の交流があります。政府だけが旗を振るのではなく、県がサポートする形で女性の交流がどんどん進んでいます。

#### 〈二宮大分県出納長〉

私の県は九州にあり、アジアと非常に近く、特に中国との交流に非常に熱心です。

国と国との関係はなかなか難しい面がありますが、地方と地方の交流はそれを越えたところでできるのではないかと思います。端的に言えば、東京と北京レベルでは随分交流がありますが、地方都市間での交流というのはまだまだではないかと思います。

大分の産品を中国に売り込むこともあります。やはり青少年の交流がこれからの中国と日本との友好をさらに深めていくためには大切ではないかと思います。

1例を挙げますと、北京の月壇中学と大分の楊志館高校は、修学旅行相互訪問し、ホームステイをしてお互いの生活の実体験しています。

また、立命館アジア太平洋大学とあって、3,200人の学生の半分が留学生で、授業も英語で行われる大学をつくりました。現在、中国から300名の留学生が来ています。

また、留学生の親御さんにはビジネスマンが多いので、そういう留学生の親のビジネスマンと日本の大分の企業との交流ができないかと、今、模索をしています。

長く友好を進めるためには、やはり草の根の理解が必要です。

#### 〈五百蔵兵庫県出納長〉

兵庫県は3回目の全国知事会の訪中の際に、交流できる相手先の紹介をお願いして、1983年に広東省と姉妹提携を結び、昨年20周年を迎えたところです。

兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワークをつくり、学術交流、留学生の交流、インターネットで共同研究事業などが国際間でできないかというようなことを交流事業として進めることも検討しているところです。

いずれにいたしましても、相互の知り合うという交流から実のある交流ということと経済交流などに非常に重点を置いてやってまいりましたけれども、さらに一步進んだ新時代の地域間交流というものにどのように実をあげていくのかということが今まさに問われていると思います。

それから、神戸・阪神地域と上海を中心とした地域との経済交流を進めようと、中国の100以上の企業の参加を得て、日本で一番大きな経済商談会を行っています。神戸に新しい中華街を築いていこうという取り組みと合わせて、もっと発展できたらと思っています。

#### 〈橋田岩手県出納長〉

岩手県は日本列島の一番北側の太平洋側で、海岸線が660 km程のリアス式海岸で大変入り組んでいます。県民は140万人ですが、非常に人口密度の低く、広い県土に人家が散在しているので、社会資本の整備は非常にコスト高になります。

面積が大きい割には予算、財政の規模が余り大きくはないということです。

中国とは、山西省、遼寧省、黒竜江省との交流があります。農業と医療技術研修員の受入と派遣が中心です。それから、友好の翼という、花巻空港でチャーター便に乗って往来しています。

岩手県に生まれ育ち、この土地で暮らすことは非常にハッピーであるという県政ができないものかと、懸命に努力しているところです。

それから、岩手県には現在中国の皆さんが、結婚、研修、留学などで2,400人ぐらいおられます。

市町村では余り数多くありませんが、山東省烟台と人工透析の機械を媒体にして医者と看護師が交流し、北上市がコンピュータソフトウェアの技術研修などを行っています。

当面は大連市と少し具体的に様々な県政を展開する中で、お互いに役に立てる部分はどこなのかということをお勉強したいと考えています。

併せて、岩手大学、精華大学と県と広州市で中小企業の企業展開についての話し合いの場も設けてあります。

そういう意味で今回の知事会のミッションはとてもいいチャンスを与えていただいたものだと考えています。

#### 〈許秘書長〉

全国知事会との交流はもう、民間交流の分野といわれますが、政治的な話しも結構あります。例えば、1989年、北京の天安門事件のときに日本は中国に制裁をし、民間交流に関しても日本政府から渡航を禁止されたので、友好交流にはかなりの支障がありましたが、大部分は支障なく交流していました。

そういう民間交流の力もあり、日本政府は世界の中でいち早く中国と関係を修復して制裁を解除したわけです。両国関係を見ますと、経済交流はものすごく活発に行われているが、一方、政治では今度の靖国参拝問題で政治交流が止まっていますが、その中で、民間交流はやはり大きな力をはっきしていると思います。

そのために私は、やはり人事交流が一番必要だと思い、その一つに観光事業がありますが、日本政府は中国の不法滞在者を警戒して、地方レベルで観光PRに力を入れているので、日本政府はその門戸を大きく開くべきです。

#### 〈王副秘書長〉

皆さんが草の根での交流を強調していますが、これは一番重要なことだと思います。

これまで色々問題はありましたが、中日両国の友好交流という主流はずっと保たれていると思います。

中国はアメリカをはじめ他の国とも地方交流を行っていますが、こんなに幅広く交流しているのは日本との間だけです。

中日友好協会は民間団体ですが、一部政府の委託を受けて日本の地方政府との交流や友好都市との交流も担当しています。

それから、友好都市ですが、西部の方がまだ交流が少ないので、もし友好提携をしたい県があれば中日友好協会に紹介してください。

これから交流をどうやってもっと活発にするかは、地方交流が重要だということは我々の共通認識であり、具体的な方法で実行することは事務局の仕事だと思います。まず、事務局同士で意見交換の場をつくらなければなりません。

昔は事務局レベルでの相互訪問がありました。諸事情で途絶えてしまいました。中日友好協会ではいつも体制を整えていますので、復活させてもらいたいので、ぜひよろしくをお願いします。

#### 〈陳副会長〉

中日友好協会と全国市長会や自治体国際化協会との事務局間での打合せはずっと続いています。知事会ともぜひやりたいです。

地方政府と中国の省・市との交流、あるいは省内のさらに末端の県にまで波及してきました。国交正常化から32年を迎えました。その間、政治的には日中共同声明、日中平和友好条約、日本と中国の間に平和と発展のためのパートナーシップ関係を構築する共同宣言を出しました。

これが日中両国の政治的な基礎になっており、地方レベルの交流の政治的な基礎だと私は理解しています。

その中で二つの問題があり、一つは歴史の問題です。歴史の問題は何かあったときにやはりこの原則に基づいて歴史を鏡とし、未来志向で考えてきたと私は思います。

もう一つは、台湾問題です。台湾の陳水扁総統は、台湾独立の憲法の制定を早めています。その中で、知事が地方政府の指導者として行くと、どうしても政治的に利用される心配があります。利用されて台湾独立の動きに手を貸すことになる場合もあります。

ですから、私達が賛成しないのは、中国大陸と友好関係が締結しているのに、また台湾と友好締結すると、2つの中国になってしまうからです。中国人としては、注意してもらいたいことです。

経済問題では、日本から一部の加工業が中国に移ってきたので、産業の空洞化や日本の雇用問題への影響が懸念されました。確かに労働密集型の産業の一部が移り日本に影響がありましたが、その代わりに日本の産業のベースアップにつながりました。一時は中国の経済発展は驚異でありましたが、そういう意見は少なくなり、かえって日本と連動して、相互補完的な役割を果たしていると思います。

中国は経済が加熱気味です。ですから、地域交流も中国経済の活性化によって、より活発になってくる状況になってきています。ローカル線も地方空港にチャーター便を飛ばしたりして、中国便の乗り入れを計画している。

全日空は上海の虹橋空港と羽田空港間でシャトルバスみたいな飛び方をやりたいと計画しています。つまり、金曜日の夜7時頃発つと、2時間程で羽田空港に着くので土曜、日曜は家族で団らんをして、月曜日の朝1番の便で上海に戻ることができます。

それができたら、日本と中国は地域共生ができ、地域経済も益々密接になると思います。

中日友好協会と日本知事会との間で、新しい調整、新時代に備えて何らかの新しい交流の内容を考えています。知事会との実務打合せ、専門分野での地方政府との交流など色々なルールについて話し合いたいです。

中国には日本の総務省にあたる役所がありません。地方行政の国際交流の整理役として中日友好協会が国務院から委託されています。

皆様方が何かしたいとき、日中両国民のプラスになることを中日友好協会は何でもお手伝いします。例えば中国の総領事館の誘致の陳情、航空便の乗り入れのお願い、地域経済の説明会のサポートなどの依頼があります。

国と国の外交関係は国益でぎくしゃくするときはありますが、国民同士は基本的にはもちろんありませんから、信頼関係を深めていくことは非常に大切なことです。その一環として、中国の語学、教育や日本語教育などの交流がありますが、長い目で見れば中国語を覚えた方がいいと思います。

色々なチャンスがあるので、日中と一緒に提携していけば共に発展し、繁栄していけると思います。

#### 〈麻生団長〉

我々の地域間交流の政治的な基礎というのは、日中共同声明であり、日中平和友好条約です。それを基にした枠組みの中で、発展させるという基本的な方針のもとで行っていく考えです。

それから、日中間の経済ですが、ここ2年ばかりは中国脅威論がありました。中国との共存あるいは分業という考え方で、その後に繁栄するという考えに変わりました。

1つはやはり中国の経済発展によりまして、確かに生産工場という側面もありますし、世界の工場という側面もありますけれども、非常に大きなマーケットに算入するということによって、日本経済に大きな利益になるからです。

それから、地域間交流については皆さんからのお話のとおりであり、非常にありがたいお話でありますので、よろしく願いいたします。

その関係で、3点だけ申し上げます。1番目は、後藤さんが触れられたインターネット姉妹校という考え方の活動です。高等学校、中国の中学でインターネットを使う学習方法、eラーニングというのをやっています。これを使うことにより、それぞれ学校間の相互の紹介や意見の発表などの活動を行う場にしようという考えです。インターネット社会になれば、世界がネットでつながっていくということに大きな既得があるわけなので、そういう時代に育っていくためには不可欠な世界的な視野という表現の場になるのではないかと思います。

そういうことで、積極的にインターネット姉妹関係を中国との間でもつくらなければいけないと思っています。

2番目は、これは私ども福岡県の問題ですが、今までの青少年交流は期間が短いので夏休みなどに長期間合宿生活をさせて子供達の交流を行いたい。

3番目は、今、中国、日本、香港、台湾、韓国で若者の音楽がものすごく発展をしています。また、中国、韓国がいい映画を作り、日本はアニメーションを作っています。

このような共通の文化として東アジアに発展している若者文化を大事に育てていかなければいけないと色々な形で研究をしていますので、次回、こういうやり方については考えていきたいと思います。

#### 〈陳副会長〉

大変いい提案です。インターネット姉妹校は、そう難しいことではないと思います。今、中国のインターネット人口は1,000万人を超えており、子供、特に中学生、小学生もインターネットで色々交流をしています。私達も何か方法がありましたら、知事に提案します。

青少年交流も一晩か二晩では確かに短いです。もう少し余裕ある青少年交流を一回実践して、中日友好協会もできれば実際に企画をし、交流してみたいと考えます。

青少年、若い人たちの文化がアニメーションみたいな、そういうのも確かに、今、中国、日本のいわゆる映画、特に映画は残念ですが西高東低です。中国や日本の東洋諸国に東洋の文化、道徳に合うようなアニメーションなど、子供がわかりやすいものがあれば非常にいいなと思います。

子供達に魅力のある活動をぜひ地方レベルで積極的に行っていきたいです。

#### 〈麻生団長〉

ありがとうございました。

#### 〈中川事務総長〉

大変有意義なお話や具体的な提案が何点か出されました。特に、知事会事務局としては今日の議論の経緯について、帰ってから今日出席メンバー以外の都道府県以外にも充分周知をし、これからの交流に資することとなるようにしたいと思います。

また、事務局同士の交流についてもこれから進めていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

## 2. 産学官の連携について

(日時) 平成16年5月13日(木) 14時30分～17時

(場所) 黒竜江省省科学技術庁

(省科学技術庁出席者) 薫端麟 副庁長、李凡 国際合作所所長、趙 国際合作所副所長

(概要)

#### 〈薫端麟科学技術庁副庁長〉

黒竜江省科学技術庁を代表して、知事会の皆様のご来訪を心から歓迎します。

この科学技術庁は黒竜江省人民政府の一部局です。主な仕事は、黒竜江省の科学技術の中・長期計画等の決定、それと省内の科学技術研究所などの研究機関の管理です。

また、科学技術のシステムの開発、改良改革に取り組んでいます。

中国は計画経済から市場経済に変わるのに伴い、科学技術の体制や開発が更に重要になりました。

#### 〈趙国際合作所副所長〉

日本では産学官ですが中国では産学研という言い方をします。

産学研連携は、黒竜江省の経済発展のために大変役立っていますがそのためには、大学、研究部門から成果を企業に取り入れて早く生産力に結びつけることです。

当科学技術庁は黒竜江省の各界と科学技術成果普及を総合的に管理する研究所をつくり、その中間機構を充実させて科学普及活動により大学などを導き、企業と連携させています。

大学と企業が共同的に研究、開発をしており、大学は企業のための事前実験などを行い、研究開発の技術者が1万700名います。産学研連帯のために、10校の大学が企業とともにセンターをつくり、また、開発基地を30程つくりました。

1995年から2000年の第9回5カ年改革の時期に、産学研連携プロジェクト会議が行われ、それにより大学、企業が産学研の成果を契約し、20億人民元の成果が出ました。

産学研連携の研究項目が、この5年間で2,088個誕生して、国の負担する研究経費が8.8億元に達し、このうち黒竜江省がその半分を負担しています。

主な問題は、黒竜江省の企業の力が弱く積極性がないことと、科学技術の委託サービス部門などの中核部分がまだ足りないことです。

科学技術庁は長期科学技術計画をつくる時、特に中小企業の場合は、必ずターゲットを厳選して研究区分と連携しなくてはなりません。

黒竜江省の場合、まだ企業の力が弱いので官・政府を大事にしています。

#### 〈李凡国際合作所所長〉

中国の改革・開放政策の実行前には、政府の統一管理の下で、国が指令を出して産業界、研究機関共同がプロジェクトを実行するので大きな仕事が一気にできました。

計画経済時代には国には工業に関する管理部門が9つありました。ここが企業、大学、研究機関を管理していました。

一方、自主的な研究開発はかえって弱くなりました。

企業は自身では開発研究を行わず、自主的に市場競争に参入する意識がほとんどありませんでしたし、研究機関と企業間の連携もほとんどありませんでした。

改革開放政策を実施してから7年後の1985年に科学技術の発展を経済発展に結びつけるため、科学技術体制の改革をしました。

これまでの産学研の連携について紹介します。

まず、85年に科学研究機構の研究者を国の公務員ではなくし、国の研究機関でもなくすという科学技術の体制改革を決定しました。

研究機関への国からの補助を減らし、企業に転換することを奨励しました。今、中国では242、黒竜江省では24の研究機関が企業に変わりました。

これにより研究機関を産業に結びつけることができました。

研究成果をいかに産業に結びつけるかという、まず大学が化学室をつくることを奨励します。大学は研究成果を基に企業をつくり、その企業で推進を図ります。企業には、企業自身の科学技術、研究開発を奨励しました。政府はその研究成果を産業化することを押し進めるセクションをつくり、その成果を転化するセンターをつくりました。また、ハイテク産業については、各省にハイテク産業開発地域をつくりました。

大学、科学技術研究部門と連携して開発したプロジェクトについては、政府から一定の補助金が出ています。

また、産学研の連携は経済の発展に非常に密接な関係があり、経済の遅れているところは連携が弱いのは事実です。

日本のような産学官連携とはかなりの距離があると思います。

#### 〈橋田岩手県出納長〉

岩手県は本州の東北部にあり、青森県、秋田県、岩手県の3つが北の3県といわれています。また、黒竜江省とは農業の問題で、米づくりのお手伝いをしています。

自立した地域社会をつくるには、産学官の連携がなければ産業社会の中で県民が力をつけてこないと考えます。

岩手県の3つの具体的な事例を紹介します。

1つは、岩手ネットワークシステムの取り組みです。これは関係者1,000人程が自由に加盟して交流する組織です。現在、34のプロジェクトが進められています。

岩手県にはこれまで培ってきた技術があります。

1つ目は岩手金型工業についてです。岩手県には関東自動車というトヨタ自動車の完成品を出す生産ラインを持つ企業があります。自動車産業は、多くの部品を集中して製品をつくるので、これに耐えられる品質をつくる努力を産学官の総力をあげて製品化のための研究と具体化のための機能化に努力をしています。

2つ目は金属とセラミクスです。有機材料の複合材料をつくることですが、その研究と開発、事業化について現在産学官で取り組んでいます。

実例として産学官を進める際に、目利きのできる人、企業にいて事業化を経験した人達で組織をつくっており、企業同士の組み合わせだとか、研究機関の組み合わせだとか、大学での研究成果の連結だとかをコーディネートしてもらい、それを育成していく仕組みをつくっています。

3点目は岩手大学と清華大学との学術交流を通して、さらに中国の浙江省と連携をして日中中小企業技術製品交流懇談会でお互いに成果を紹介しあう場を設定しています。

産学官の連携を進める上で情報の共有化とともに、企業秘密や特許の問題があるので守秘義務の重要性など約定上どうしても守らなければならないことがあります。

それから、その連携の成果の検証、評価を厳しくすることにより、逆に市場性が広がり特化した製品が出てくると思います。

#### 〈後藤群馬県出納長〉

東京の北100kmに位置し、人口で47の都道府県のうちで19番目、面積で21番目、日本の標準的な県ではないかと思えます。

伝統のある農業と、約半世紀の間に工業化に成功した結果、製造品の出荷が全国で10番目ぐらいになりました。

科学技術の力で広く社会、経済全体を豊かにするため、この4月には科学技術振興室という専門の部署を県庁の中に設けました。

科学技術振興室はそういう意味では黒竜江省の科学技術庁に相当するかもしれませんが。そこでは8つの公設の試験研究機関を連携して有効に使うことを大きな目標として取り組んでいます。

8つの試験研究機関は、産業技術センターが1つと、農業関係が5つ、林業関係が1つ、そして衛生環境関係が1つです。

そのほかにも4つの高度な医療を行う県立の医療機関を持っており、中でも県立循環器病院はここハルピン医科大学と連携をして交流を深めています。



従いまして、産学官の連携はそうした科学技術振興の1つの手段であり、極めて重要な手段です。

産業競争力の強化はもちろん、それ以外にも福祉、医療、環境の分野、あるいは地域そのものを豊かにする商店街や観光の振興にも産学官の連携を用いています。

リサイクル社会の構築や食品の安全の確保にも産学官連携は大きな役割を果たしています。

産業競争力という意味では、昨年、公設の研究機関として中小企業の満足の最大化を目指したセンターである産業技術センターを開設しました。

外部から資金・人材を積極的に導入しています。

そのほかにも大学では積極的に大学の知的資源や知的所有権を生かした新しい企業の創設をしており、大学発のベンチャー企業も数多く生まれています。

産業界も利用するようになってきています。

また、中国は切っても切り離せないパートナーであるという認識のもとに、産業界が中心になり中国におけるビジネス実例を研究する大きな団体、中国ビジネス研究会を昨年つくりました。

いろいろな資源を結集して、ものづくりの力と中国との関係を強めていきたいと考えています。

#### 〈李凡国際合作所所長〉

後藤先生のお話に、県庁の中に設置した科学技術振興室が、科学技術庁と似ているのではないかということでしたが、似ているセクション同士でぜひとも科学技術に関する交流を進めたいと考えています。

黒竜江省の関係研究機関と皆さんのところの産学官の研究者との交流をさらに進めたいと思います。

### 3. まちづくりと環境問題懇談会（自然環境等の保全・再生対策について）

（日時）平成16年5月15日（土）16時30分～18時

（場所）大連香格里拉大飯店

（中国側出席者）王玲杰 大連市外事弁公室副主任、梁宏君 大連市環境保護局副局長、  
閃紅光 大連市都市建設管理局副局長、齊綿銘 大連市管理総合司法局副局長、  
劉舫 大連市対外友好協会秘書長

（概要）

#### 〈麻生団長〉

土曜日の休みの日に皆さんに出席していただき、心から感謝申し上げます。

今回、北京で政府の色々な方針を聞きましたが、経済発展中心から今後は社会開発、社会発展をどうするかということで、その社会発展の中の重要な要素が環境との調和であるというお話で、中国が国として環境問題を非常に重視していることを理解しました。

一方で、この大連市と我々の北九州市との間では長い間の友好交流関係があり、その中心テーマが環境問題でした。

今日の交流の機会を通じ、相互に環境問題の取り組みに対する新しい知識と方法が発展することを願っています。

### 〈梁環境保護局副局長〉

大連の環境への取り組みについて紹介します。

大連は世界各国と同様、スウェーデンで開かれた環境問題についての国際会議（国連人間環境会議）があった、1972年から環境保護に取り組んできました。

その当時から工業産廃、排水、廃棄物の政策本部をつくり、1979年に大連市環境保護局を設置しました。ちょうどその年、中国で初めての環境保護の法律「中国環境保護法」が制定されました。

大連は重工業都市なので化学工場がたくさんあり、汚染物がたくさん排出され、環境の面では非常に悪かったので、まずは環境保護に対する資金を投入し、法律をつくるなどして改善してきました。

1997年、大連は初めて中国の国家環境保護モデル都市になり、2001年には国連環境計画(UNEP)のグローバル500賞を受賞しました。

特に福岡県の北九州市には、環境保全のための技術、人材育成、研修の面で協力いただきました。2001年にグローバル500賞という名誉をいただいたのは北九州の推薦によるものだと思っています。

1996年にはJICA（国際協力機構）から資金を調達し、大連市の環境調査をしました。

火力発電所のボイラーの廃棄をしたり、市内にあった汚染のひどい工場を郊外に引っ越しさせ、石炭による大気汚染を解決しましたし、汚水処理、ごみ処理のインフラ設備の整備も早めました。

また、自然保護にも力を入れており、10ヶ所の自然保護区をつくりました。

次に環境の現状ですが、2003年の大連の空気は、中国の基準の2級に達しており、1年間のうち77日は1級レベルに達します。

PM（ディーゼル車から排出される粒子状物質）値は1m<sup>3</sup>あたり0.08g/kmになり、SO<sub>2</sub>（二酸化硫黄）のレベルは1m<sup>3</sup>あたり0.039mgになり、大連の空気は中国の北方の都市の中では一番よいと信じています。

また、海洋水の汚染に対する処理も行っており、大連湾あたりの無機物が少し国の基準を超えているほかは、ほとんど基準レベルに達しています。

### 〈閃都市建設管理副局長〉

都市建設について紹介します。

市内で行われている建築プロジェクト、緑化プロジェクト、生活污水の処理、公園などの管理を行っています。90年代に入って行われた、大規模な都市建設、都市環境整備の主なプロジェクトは、臨時フェンスなどの仮設建物の廃棄や道路の建造・整備、緑地や広場の増設、また明るい都市をつくるというスローガンを出し、汚水処理の設備に取り組み、ごみの処理、運搬方式を改革し、街並みを整備することでした。

このような努力によりインフラ設備も整ってきたので、都市の機能も段々発揮できるようになりました。

緑化事業は、90年代に入り緑化の理念から、公園・庭園づくりに大きな変化があり、緑地を毎年100万m<sup>2</sup>ずつ増やし、2003年までに2,182万m<sup>2</sup>の緑地を有するようになりました。

遼寧省都市環境総合整備の審査では 2000 年まで連続で 13 年間トップクラスです。

明るい都市をつくるために 1995 年から市内のメイン通りの街路灯を第 3 代の新しい光、ナノテクノロジーを利用した光源を使用したものに変える光改造プロジェクトを行いました。

また、美しい町をつくるために 2002 年からの 2 年間に 33 ヶ所の道路を改良するプロジェクトを行いました。改良された道路の面積は合わせて 260 万㎡に達しています。

大連の市内の排水、下水建設も進め、2001 年 9 月に新しい汚水処理工場を 2 つ建設し、建設中の汚水処理場も 2 つあります。また、汚水を深海まで排水するプロジェクトも行っています。大連の汚水処理率は 70%に達しており、汚水処理率 90%を目標にしています。

ごみ処理についてですが、あらゆるごみを 1 つのごみ袋に入れていましたが、今は分別収集をしています。そして、ごみをごみ袋に入れて密封する中国で初めての都市です。日本の会社と協力して、1 日のごみ処理量が 1,500 トンの処理場を造り、発電所を造りました。ですから、衛生の面でも最も早いモデル都市になりました。

98 年に中央政府より衛生の面で検査免除のモデル都市として表彰されました。

きれいな都市をつくるにあたっては、「最大を求めず最良を求める」というスローガンのもと、あらゆるデザインについて科学的な分析を行い、慎重に考えた上で建設します。

#### 〈齊都市管理総合司法局副局长〉

都市管理、総合司法について紹介します。

総合司法の仕事は、法律により都市を管理し、行政を行うことです。そのために 2000 年に都市管理総合司法局を整備しました。

この総合司法局は市政府により処罰権があります。1 つは、土地、建設用地の行政処罰権です。都市建設の総合企画、不動産管理、住宅建設、装飾外装などが大連市の環境保護に合うように法律の行政監察権、行政処罰権があります。

次は、各建設プロジェクトが安全で環境保護に合うように、また、環境衛生の面でいつまでもきれいな都市、衛生的な都市であるように行政監察権、行政処罰権があります。

また、緑化、公園の管理が法律によって保護されるよう行政処罰権があり、都市インフラ設備の管理の面での行政処罰権、行政監察権があり、インフラ設備が侵害されないように行政処罰権を行っています。

さらに、ガス、上水、下水などが法律によって正しく運営できるように行政処罰権、行政監察権があります。

まず、法律により監察し、違法行為を発見したら、指導し、最後に行政処罰を行います。

#### 〈廣田滋賀県副知事〉

今日、見学した大連の開発区は産業都市機能があり、同時に生態環境に配慮され、社会共通発展を目指しており大変すばらしいことだと思います。また、国のモデル都市であり、国連の環境計画都市に入っているのは、大変すばらしいと思って感心しました。

滋賀県は日本のほぼ真ん中にあり、その中心に淡水湖の琵琶湖があります。滋賀県の境界は全て 1,000 メートル級の山で囲まれており、全てが琵琶湖に流れ込み、1 本の川で大阪の方に流れ出ます。今日は、特に大変苦戦をしている水質汚染のことについて、

法律や計画についての取り組みを説明します。

その計画に従い色々対策を行っていますが、そのことが水質保全につながっていくと思います。水質の保全、水源のかん養、自然的環境・景観の保全など、産業活動を行っている一人ひとりがこの環境の問題に関心を持って人と自然が共生することができるような産業構造に変えていく、ということを考えているところでございます。

これからの日本は人口が減っていきますが、滋賀県は唯一 2030 年まで人口が増える県だといわれています。

昔は農業県でしたが、1960 年代の後半から急激に産業活動が活発になり、今では内陸工業県といわれています。

先ほど言いましたように、条例、法律、計画などにより色々な対策を行っております。国の厳しい環境規制に対応するための環境に関する産業が多く起こっており、環境産業の育成、あるいは環境ビジネスについて、産学官が連携して「琵琶湖環境ビジネスメッセ」を 7 年連続で開催しています。去年は、3 日間で出展社は 226 社、来場者は約 4 万人でした。

もし環境ビジネスに関心があれば、出展あるいはご来場をお待ちしています。

#### 〈五百蔵兵庫県出納長〉

兵庫県は神戸市があるところです。大きな町から農村、漁村、山村もあり、非常に変化に富んだ県です。日本の標準時である東経 135 度が走っており、人口は 560 万人です。昔から重化学工業が発達していたので、生活環境は非常に悪化していました。

国の法律規制に基づいた大気、水質などの排出規制に取り組みながら、今日では環境問題は環境の悪化防止から、これまでに悪化した環境を改善する方に重点を置いた取り組みを行っています。

環境政策の体系は、地域環境の負荷の低減、自然環境の保全と美しい環境の創造、地球環境問題への対応の 3 つに分かれています。

兵庫県の特徴的な環境政策を紹介します。

大阪湾から九州までつなぐ瀬戸内海ですが、その水質改善のために、下水道整備率を 99% にしようと取り組んできました。今のところ 94% で全国で 3 位ですが、兵庫県は 60% を山が占めているので、この下水道処理率は非常に高いものだと思います。

もう 1 つは、瀬戸内海を取り囲んでいる自治体に呼びかけ、瀬戸内海の水質保全の取り組みを広域的に連携して進めています。

瀬戸内海は周りを陸地で囲まれた閉鎖性海域ですが、世界の閉鎖性海域に関心ある地域に呼びかけ、「エメックス会議」を 1990 年から 6 回開催し、環境保全に大きな成果をあげています。

自然環境の保全と美しい環境の創造についてです。そのうちの 1 番目がコウノトリとの共生です。今から 60 年ほど前まではコウノトリと人が一緒に里で暮らしていましたが、1970 年には自然のコウノトリがいなくなったので、姉妹提携を結んでいるロシアのハバロフスク地方から子どもの鳥 6 羽をいただき、それを人工的に増やして 100 羽を超えたので、これから自然に戻す試みを始めようとしています。コウノトリが自然で住める環境をつくることは、自然の良さを取り戻した地域づくりをすることです。

次に、失った自然を取り戻す取り組みですが、関西国際空港を埋め立てるために採取

した跡地がむき出しの地面になっていたので、そこに 25 万本の木を植えて緑を再生し、国際会議場、ホテル、公園などを整備しました。

重化学工業の中心地である尼崎の工場を移転して、1,000 ヘクタールを 100 年間で緑化する計画を進めています。

最後は地球環境問題への取り組みです。環境エネルギー分野で兵庫県の出荷額は全国約 10% を占めています。世界トップレベルの太陽光発電の企業、国内最大のタイヤをガス化するリサイクル施設などがあり、兵庫県庁には南側全てに太陽光発電設備を設置しており、県庁の建物の太陽光発電設備と一般家庭用の太陽光パネルの設置状況が全国で 1 番です。

〈梁環境保全局副局長〉

琵琶湖の水質改善のための汚染なしの洗剤を進める運動の効果はいかがですか。

〈廣田滋賀県副知事〉

有機、リンを含む、いわゆる合成洗剤を廃止する取り組みを県民全体で進め、条例化しました。

〈梁環境保全局副局長〉

大連市でも 1999 年から無リン洗剤を使用する条例を出しました。

〈廣田滋賀県副知事〉

効果がないとはいえませんが、生活範囲は段々広がるし、人口が増えると社会活動が増えるので、そう簡単にはいかないことと、一度痛めた環境はそう簡単には直りません。

それでも悪化は止まっているし、数値は横ばいです。

環境汚染は産業との関係もあり、なかなか難しいです。

〈梁環境保全局副局長〉

電気製品の回収についてですが、自社だけでなく他社の物も回収するのですか。

〈五百蔵兵庫県出納長〉

各府県によってやり方があると思いますが、今はメーカーが引き取るということが中心になっています。

〈梁環境保全局副局長〉

外国からの輸入品はどうなりますか。中国では輸入品ばかりですので、その場合はどうしますか。

〈五百蔵兵庫県出納長〉

回収責任は製造者が持ちます。国内製造者がいなければ輸入者が回収責任を持ちますが、実際には、それぞれの地域の話し合いにより決まります。

〈梁環境保全局副局長〉

私の知る限りでは、太陽発電を照明に使用するなら足りるが、工業用には足りないのではないですか。

〈五百蔵兵庫県出納長〉

太陽光発電は、コストが一番高いので一般家庭用には相当有望な経済レベルまで達したと思いますが、工業用に使うのは大変だと思います。

兵庫県の西の方に職員 250 人程の地方機関があり、建物を 2 階建てにして屋根は全て太陽光パネルを設置し、裏の斜面にも非常に多くの太陽光パネルを設置することにより

必要な電気全てを賄っています。これはシンボリックな取り組みです。

**〈梁環境保全局副局長〉**

太陽光電池は、我々も重視しています。

今、太陽電池が太陽のエネルギーを受けて電力に交換できる比率はまだ10～13%ですが、技術革新が進んでおり、いまや各家庭の屋根に太陽電池を置くことで、家庭で使用する電力をほぼ賄えるという状況になっています。まだ生産量が少ないのでコストは高いです。

**〈王外事弁公室副主任〉**

皆さんありがとうございます。大変勉強になりました。これから環境の面での交流も一歩進むように信じています。

## V 行政視察の概要

### 1. (財) 自治体国際化協会北京事務所

(日時) 平成16年5月10日(月) 16時～17時

(場所) 自治体国際化協会北京事務所

(自治体国際化協会出席者) 佐佐木克樹 所長、井上隆志 次長、八坂悦朗 所長補佐

(説明と質疑)

#### 〈佐佐木所長〉

これから北京や東北地方を回られるそうですので、その辺の動きも入れて、ご説明をします。

中国は胡錦濤政権になり東北地域の開発に力を入れており、今、日本からお客さんが来て、リクエストしないと大体東北地方に連れて行かれます。現政権が打ち出した施策なので、非常に中国政府関係者は力を入れています。

#### 〈八坂所長補佐〉

自治体国際化協会北京事務所と中国の外事弁公室を総括する外交部外事管理司、そして、韓国地方自治団体国際化財団、これは韓国のクリア版で共催した「日中韓地方交流及び地域経済発展セミナー」について説明します。

この会議は、2003年にバリ島で3カ国の首脳が「日中韓3カ国間協力の促進に関する共同宣言」に署名をし、3カ国間の交流協力をさらに深めていくために行われました。

また、大連市でこのような会議を開いたのは、中国の外交部が中国東北の開発についてこれまでよりも更に一步踏み込んだ対策を打ち出す姿勢を示す意味があるからです。

会議には、中国側が約100名、日本側が約60名、韓国側が約70名、合計で約230名の方々が参加しました。

#### 〈佐佐木所長〉

最近の中国の活動とか動きを知るキーワードをいくつかあげると、広範な人民の利益を代表するという「三個代表」があります。「小康社会」は、中国は経済発展が急激なので、少し安定的な所得格差是正といった社会を目指すのがこのキャッチフレーズで出ています。

それからWTO加盟ですが、これにより日中間の経済投資、経済交流が急速に進んでおり、交流についても、共に勝つという英語のウィンウィン(winwin)に当たるコンイン(双赢)という言葉をよく使い、日中双方にメリットがあるようなことをしようと言っています。

「三農問題」は農村、農業、農民を巡る問題で、所得格差を是正する中で特に農業関係をどのように改善していくかというのが三農問題に象徴されています。

行政の関係だと「服務政府」があります。政府、行政はサービスをするのだという概念が少しずつ出てきています。

現在は、黒竜江省で日中地域間交流セミナー開催の作業を進めています。

中国側の色々なところと話しをすると、親善訪問は卒業してもいいのではないかと思っているようです。日本の景気回復は中国のお陰だという認識もかなり浸透しています

し、お互いにメリットが得られる部分がたくさんあるのではないかという意識がかなりあります。

クレア事務所自体も交流や友好都市の関係だけに止まらず、幅広い実のある交流関係に衣替えするべきかと思っています。

例えば、福岡市は中国企業の誘致を積極的に行っており、今までは中国への輸出ばかりでしたが、逆に日本の自治体がそういう政策を行うのは新しい流れであり、最近はなかなか目が離せない状況です。

北京事務所は、私を含めまして7名です。北京では事務所開設や活動をする団体をつくるのに非常に厳しい規制があります。この事務所をつくる時も身元保証人がいました。今のところは日本人スタッフが7人までの組織であれば許容されています。

中国はこういう外郭団体、財団法人の概念が余りなく、警戒感を持って見られた節もありましたが、事業も段々充実してきており7名の枠を広げてもらい、もう少し自由な活動ができれば各自治体からの色々な要望にも応えられると思います。

#### 〈麻生団長〉

経済交流を行う場合に、実際は何ができますか。

#### 〈佐佐木所長〉

今、航空路線の改革が非常に大きく、色々な自治体から話があります。各県も働きかけていますが、やはり日中航空交渉という大きな流れの中でどう位置付けるかということがあり、こういった問題を体系的、制度的にどうなのかを整理をし、中央政府レベルでまとめて基盤をつくれれば、個別で全部やるよりは実質になると思います。

日本では、ビジット・ジャパン・キャンペーンということで、観光客を日本にどんどん呼んでいます。中国は、今、観光ブームです。中国の金持ちはものすごくお金を持っています。ビザの問題もありますが、商売が成り立つ部分、パイが大きいので、その辺をうまく自治体サイドで環境を整備していくことだと思います。日本政府が呼ぼうとしても実際は、各地域レベルで情報発信をしていかななくてはなりません。観光で来日し、お金を落として帰る人にターゲットを絞って自治体が誘致をし、受け入れ側では中国人のニーズに合ったメニューを考えることです。日本へ行くと必ず大分の温泉に寄るファンがいます。これは大分県がうまくPRしているのだと思います。

#### 〈二宮大分県出納長〉

大分は成功したというのかな、失敗したというのかな。(笑)

実は私が商工労働観光部長で来ていましたが、北京はなかなか難しかったです。上海からの観光客の誘致に力を入れて、知事が上海でセミナーを開いたりしました。それと、一番多かったのは、中国国際旅行社や青年旅行社というエージェントの方を招待して、温泉に入ってもらい工夫を凝らしたコースを作ってもらおうよう働きかけをしたことです。ですから、一足飛びにできることではありません。

#### 〈佐佐木所長〉

自治体交流が職員の研修や相互交流、文化交流を実質あるものにしようとするとなりにするのは、環境整備、基盤整備に問題があると思います。むしろ中国側の方ですが、WTO加盟はしたけれども、地方に行くと地方がそれぞれのルールをつくっていることがあるので、ルールを守るように中央政府にやってもらわなければいけないという話が



出ています。

いずれにしても、企業自体がどんどん中国と交流していますが、その中で中国側とも意見交換を率直にして、自治体が新たにできることがあるのではないかと考えます。具体的に私もすぐ答えがあるわけではないです。

#### 〈橋田岩手県出納長〉

去年、上海に岩手県の事務所をつくりましたが一番近いところなのに何でこんなに遅いのだと笑われました。

中国に行くのとたくさん売れるというのに、金が回収できずに結局大損することがありました。

環境整備はやらなければなりません、一番大きなことは売掛金の回収、あるいは売掛金をつくらない商売をすることを中小企業にどうやってわからせ、売れた気分になっているだけだということをお知らせすることです。

外国との関係で観光は比較的わかりやすいですが、経済交流の場合に、どこまで我々はやれるのでしょうか。

#### 〈佐佐木所長〉

中国では国有事業などを民営化する動きがあります。

知的財産権の問題にしても、工場でパーツを作らせると、その部品の類似品が流れて別のところでどんどん作られて非常に困るという話を聞きます。これは国はかなりわかっているが、地方政府は自分が抱えている国有企業に勝手に部品を作らせ、知的財産権を守りません。民営化する中で、政府側はルールを守らせる方にまわっています。

日本企業進出のリスクは以前に比べれば相当少なくなりました。

ただ、自治体がどれだけ適切なアドバイスできるかということ、正直言ってなかなか難しいと思います。

少し別の話になりますが、日本あるいは世界のために必要だなと感じることがあります。中国国民 13 億人が、日本レベルの生活をし出すと、すぐに地球の資源は枯渇してしまいます。今でも原材料の需要が高まっており、安く作ることに目が行き資源の再利用などの環境への配慮はどうしても二の次です。やはり省エネルギー、省資源型の社会システムづくりを念頭に置いた産業振興をしてもらわないと、資源が本当に足りなくなります。

市場経済、経済活動をこういうルールでやりましょうということをどんどん中国側に発信していく必要があると思います。

最近の反日気運は、簡単にはいかないと思いますが、胡錦濤政権から江沢民さんの影響がなくなるに従い、どんどん薄れていくとは思いますが、今の 20~30 代までは徹底してそういう教育を受けています。

#### 〈八坂所長補佐〉

インターネットの情報統制は難しい面があります。反日集会を最初から押さえ込むわけにはいかず、反日的な行動については、天安門事件と同じように取り締まるのは難しい問題です。

日本人はものすごい勢いで経済進出をしていますので、一時的なブレーキのようなものを持った方が、かえってトラブルを起こさないのではないかと思います。特に個人の

場合はいいが、団体となるとはめを外す傾向があるので、そういう警鐘を自覚していれば何ら問題はないと思います。

#### 〈井上次長〉

小学校、中学校、記念館といった施設に行かれてもわかりますが、反日の歴史を首尾一貫して教育しています。ですから世代が変わらないと無理な感じはします。

#### 〈佐佐木所長〉

経済交流ですが、債権回収と物流の問題が基本的な問題とされています。最近、行政だけではなくAPO（アジア生産性機構）、特に公的な安定取引、財産関係の取引の安定性についても現政権は力を入れています。

税の問題があるため、最近では日本人、中国人を含めた弁護士の事務所や会計士のような投資オフィシャルやコンサルタント業務を行う人が非常に増えています。ですから、我々行政としては専門のアドバイスをしないといけません。

#### 〈中川事務総長〉

そういう専門家を置くのはJETROが一番いい。知的財産についてはどうですか。

#### 〈佐佐木所長〉

絶対的な技術を持っていれば、中国側はぜひ売ってほしいので、現金取引を持ちかけることができます。

それから、日本の製品は絶対の信頼があるので、上海では社名、商標が紛らわしいコピー企業が現れました。

問題が起きたときの訴訟などの関係を念頭に置かないといけません。特に中小企業の場合は糾合した形で、契約のコンサルタントなどを紹介をするようにし、へたなアドバイスはしない方がいいと思います。

## 2. 大連市技術開発区

(日時) 平成16年5月15日(土) 10時40分～12時

(場所) 大連市技術開発区

(中国側出席者) 佟玉林 大連経済技術開発区管理委員会主任助理・日本部部長、  
路剛 大連経済技術開発区管理委員会副主任、  
傅義民 大連経済技術開発区招商中心常務副主任

(説明と質疑)

#### 〈佟日本部部長〉

この場を借りて皆様のご来訪を歓迎します。

日系企業が大連を選んだのは、大連及びその開発区の投資環境が非常によいからだと思います。

ぜひ帰ってから私達が日系企業を歓迎することを日本企業の皆さんにお伝えください。大連開発区としては皆さんに、できる限りのサービスを提供したいと思います。

#### 〈麻生団長〉

今日は、私どものために時間を割いていただき、ありがとうございます。

先ほど展望台から非常に雄大な地域開発が行われている様子を見てきました。しかも単に工場だけではなくて、大学もあり、1つの町をつくっていくという中身になってお

り、その水準の高さ、目標の高さに大変大きな印象を持ちました。

日本と中国の経済は益々相互依存関係、あるいは補完関係が高まっており、大連との関係においてもそういう発展をしてきています。

今後とも相互に協力しながら、経済、文化、学術、青少年交流などの幅広い交流をしたいと考えています。

今日、色々な情報を提供していただき、これを大きな礎として、幅広い発展のために努力をしていく考えです。

#### 〈佟日本部部長〉

麻生知事の大連開発に対する評価に非常に感動しています。同時に、福岡県をはじめ各県とこれからも広範囲の交流を進めたいと思います。

#### 〈日本側〉

日本企業の最近の商業動向についてお聞かせください。

#### 〈佟日本部部長〉

ここ2～3年で、開発区に進出した日系企業は、大企業と比べ中小企業の進出が結構あります。2002年は49社、2001年29社、2003年では60社が進出しています。

### 3. 大連工業団地開発管理有限公司（日系工業団地事務所）

（日時）平成16年5月15日（土）13時30分～15時

（場所）大連市技術開発区

（中国側出席者）孫乃松 大連工業団地開発管理有限公司副総経理

（説明と質疑）

#### 〈孫副総経理〉

簡単に大連工業団地について説明します。

1988年に大連工業団地の話が初めて出たときには、日本、中国投資関係視察団が、北京、天津、大連、上海、広東の中国の沿海都市を回りました。そのときに大連市政府から大連市にある開発区の1区画を日本側に開発してもらい、それを販売することを提案しました。

1992年、日中国交正常化20周年のときに、いわゆる友好案件、政治案件ということで当時の通産省や23社の民間会社を集めて、大連市政府と合弁で、この大連工業団地をスタートしました。

この工業団地のプロジェクトのスキームは、日本側は国際協力銀行、旧海外経済協力基金それから、伊藤忠、丸紅、東京三菱銀行、三菱商事、旧日本興銀行などが80%出資し、大連市政府と開発管理委員会、大連国際有限会社などが20%出資しました。日本側は現金で16億2,500万元を出資し、現地政府は現物出資でした。

1年間かけてインフラ造成をし、それから土地販売を6年間で完売する計画でスタートしました。

大連工業団地の面積は、200ヘクタールですが、道路、公共施設などを除く分譲面積が180ヘクタールです。93年に本社は営業を開始し、完売には10年間かかりました。

入居企業は、全部で74社あり、日経企業は59社で、ほかはアメリカ、香港などです。

大連工業団地が完売まで6年ではなくて10年かかった一番の原因は、中国の政策変更

です。例えばこの分譲代金は円建て円払いですが、94年から中国政府は中国国内での取り引きに外貨の支払いを禁止しました。

また96年から、中国政府は外資系企業の設備免税措置を撤廃しました。保税區（税関が閉鎖式の監督管理を行う特定の区域。輸出加工企業、倉庫型企業、貿易型企業の設立が可能で、輸出入手続が簡便で規制が緩やか。一方、区外との取引に対する規制、厳しい外貨管理、高い土地代・人件費が難点。）の中は国の課税外ですが、工業団地の中は中国なので外資系企業の設備全てに関税がかかります。非常に大きな政策の変更でした。

しかし大連工業団地は全体的には成功しています。

我が社の合弁期間は15年間なので、2002年以降、2008年までは主に入居企業へのアフターサービスをしています。また、日本で20回以上もセミナーを行ったので、日本での影響が大きく現地政府は大連工業団地の看板を利用して企業誘致の契約をしています。

大連工業団地の現地政府の開発の仕方は、大きな区画のインフラを一応造り、要望に応じて分割販売し、それから細かいインフラを造るというおおざっぱなやり方ですが、ここの特徴は、すぐ工場建設ができることです。

また、ここは三つのブロックに分かれており、一番細かい南ブロックは、中小企業が、中区と北区は大きなロットなので大手企業が入っています。

87～89年頃、給料の体制や給料レベルに差が出始め、ある大手日系企業でストライキが起きました。ある日突然、従業員が誰も出勤しないが原因がわかりませんでした。現地政府や労働組合にあたる総工会（中華全国総工会）が幹部を派遣して調べたら、他の日系企業より給料が安いことが原因でした。給料を上げたところ、皆、仕事に戻りました。

その後は中小企業同士、大手企業同士で情報を交換するようになり、毎年各社の給料水準をまとめたりしています。

大連工業団地に関しては以上です。

〈麻生団長〉

結局、もうかったのですか。

〈孫副総経理〉

現地政府はもうかりましたが、我が社は赤字です。当初計画の6年間で完売する予定が10年かかりましたし、人件費がものすごく高いからです。

〈日本側〉

第2団地をつくれればいいのではないですか。

〈孫副総経理〉

もうかりません。現地政府は補てん、税金の免除などをしましたが、それがなかければもっと大変でした。また、ここで働いている日本人達の個人所得税は、1年間何千万円にもなります。

〈麻生団長〉

個人所得税はどれぐらいになりますか。

〈孫副総経理〉

累進税で最高は45%で日本より少し高いので、ここで働いている人達は色々工夫しています。例えば、中国滞在が183日以内なら日本の方が税金が安いので、ここで税金を

納めずに日本で納めます。

〈中川事務総長〉

ごく基礎的なことで申しわけないですが、ここに集中した企業は土地を所有することになるのですか。

〈孫副総経理〉

50年間の使用権です。

〈中川事務総長〉

それは全部一時金で払うのですか。

〈孫副総経理〉

この土地を政府から買い、造成、販売し、60日以内に全額代金を支払ってもらい、50年間の使用が許可されます。

50年後はどうなるかという質問が出ますが、よくわかりません。基本的に今の法律では50年後は土地も建物も全部国の所有になります。

ただし、継続するならば、また政府と土地の契約をし、土地代金を払い使用権を取得します。

〈日本側〉

その際、建物はどうなりますか。

〈孫副総経理〉

建物は自分のものですから、建物は所有になります。

しかし、中国共産党は所有をある程度認めてきたが、将来も私有権を認めるかどうかはわかりません。

〈麻生団長〉

私有権を認めるとなった場合に土地は入っていないのですか。

〈孫副総経理〉

入ってません。財産だけです。従って、今のところは土地には税金がかかりません。例えば、不動産を買うときに買い手は契税が4%かかりますが、土地の場合は、今のところ何もありません。

土地の所有権を主張する者に対し、昔1㎡、年間1元の管理費を取りました。しかし、大連開発区は一応免除されています。不動産には不動産税がかかります。

〈中川事務総長〉

現地政府の現物出資は土地ではないのですか。

〈孫副総経理〉

現物出資で政府は2本の道路を造りました。

〈中川事務総長〉

ここは赤字だったかもわかりませんが、このスキームは見えそうな感じがします。

〈孫副総経理〉

原因はいろいろあります。例えば、この当初の分譲価格は1㎡当たり8,500万で、それは中国で一番高いものでした。

それから、中国全土で国家級の開発が50何カ所あり、競争がものすごく激しいです。この工業団地ができた93年以降、周りの土地の価格が段々安くなり、最後には10ドル

でした。

第2工業団地の話は確かにありました。今度はこのスキームをやめて、1区画を政府が造成して、それを工業団地を販売する方法です。1㎡販売したら幾らもろう、そういうスキームの構想がありましたが、みんな元気がなかったので実現しませんでした。

もう10年経ちましたが、本当は第2工業団地があればよかったですと思います。

政府は経済技術開発区の第1期として1,000㍍を造成しました。その後、どんどん開発していく計画でしたが、今年のインフラ造成の計画は15億元なのに国家計画委員会から開発経費が1,000万元、2,000万元では全然役に立ちません。

〈中川事務総長〉

こういう日中合弁のスキームはもうやらないのですか。

〈孫副総経理〉

ありません。このスキームはここだけです。

〈二宮大分県出納長〉

この団地ではないキャノンはどういう形で進出したのですか。

〈孫副総経理〉

キャノンは独自に政府から50年間で20万㎡の土地使用权を買いました。

〈中川事務総長〉

その方が安いのですか。

〈孫副総経理〉

うちの工業団地よりは安いです。

大連の労働力は質が高く定着率も高いです。大連は真面目な人が多いです。

〈麻生団長〉

ありがとうございました。

## 会談要録

5月11日午前、中日友好協会と第七次日本全国知事会代表団は中国人民対外友好協会において業務会談を執り行い、中日両国の地方政府間の交流とより進んだ協力をどのように推進するか、またどのように、時代の要求にかなった新しいタイプの交流活動を展開するかといった問題について深く掘り下げて意見を交換した。福岡県知事麻生渡氏と、~~中川浩明日本全国知事会事務総長~~をリーダーとする第七回日本全国知事会代表団のメンバーと、陳永昌中日友好協会副会長、許金平秘書長、長王秀雲副秘書らが会談に参加した。

中日友好協会と日本全国知事会の交流は1974年にスタートし、今年はちょうど交流30周年にあたる。この記念すべき年に、双方はいずれも今回の会談を通じて、過去30年間の交流の成果と経験を回顧、総括し、より実質性を持ち、時代の要求にかなった、新世紀に目を向けた交流のあり方について詳しく検討することを希望する、と表明した。

会談の中で、陳永昌副会長は代表団に対して、中国経済と社会の発展の現状、また直面している問題について説明した。陳永昌副会長は「中日両国地方政府の交流は中日両国間の三つの政治文書が定めている原則の精神に従い、歴史問題と台湾問題に正しく対処し、「ひとつの中国」という原則を堅持しなければなりません。我々は、「歴史を教訓として、未来に目を向ける」という精神にもとづき、中日両国の交流合作を発展させなければならないのです。」と述べた。

陳永昌氏はさらに、中日両国はともにアジアの大国であり、両国の交流と友好は非常に重要であると指摘した。「過去30年間に、日本の各都道府県と中国各省の間の交流は、中日友好合作関係の発展を促してきました。『中日友好は結局のところ両国人民の友好』であり、中日友好協会は、中国政府の委託を受けて中日友好都市事業に従事しており、中日友好にとって利益のあることならば我々は全て行わなければならない、我々は日本全国知事会と共に、両国人民の相互理解と交流を促すために努力したいと願っています。」と述べた。

また、陳永昌副会長は中国側を代表して次の三つの提案を行った。1. 各友好省県の間で専門分野の交流を展開する。日本は市場経済発展等の面で中国が参考にできる多くの成功経験を有しており、これらの専門分野の交流を展開することができれば、中国の各地方の発展を助けることができるだけでなく、双方がより実質を伴った内容のある交流と協力を展開するよう促すこともできる。2. 中日友好協会と日本全国知事会の事務局メンバーが定期的に意見交換を行う。双方の事務局メンバーが定期的に交流を行うことは、お互いの情報と考えの疎通を強化することができ、理解を深め、新しい交流のあり方を開拓するのに役立つ。それによって中日間の省長・知事の交流の多様で、実用的な発展が促される。3. 地方政府の交流は対日友好省・県というレベルのみに限定すべきでなく、マルチスタイル、マルチチャネルの交流を展開しなければならない。マルチスタイル、マルチチャネルの交流は地方政府間の交流の硬直化と表面化を防ぐことができ、交流合作の成果を強化するうえで有益である。

これに対し、麻生渡団長は、日本知事会は『日中共同声明』の原則にしたがって交流を展開していく

(中日友好協会作成)

と述べた。麻生渡氏は次のように語った。「中日両国地方政府間の交流は30年にわたる発展を経ており、双方はより実質的内容を持った、時代の発展の要求にかなった交流モデルについて詳しく検討しなければなりません。近年、中国経済の急速な発展は日本経済の回復を促しました。多くの人々はもはや中国経済の発展を脅威だとは思っておらず、チャンスだと考えています。人々は徐々に、中日両国は共に繁栄、発展し、相互に依存する関係でなければならないと認識するようになりました。21世紀には、産業、エネルギー、技術革新はいずれも新たな段階に突入し、中日友好合作関係の発展と両国の交流も必ずや一つの新しい時代を迎えるでしょう。」

続いて、代表団のその他のメンバーがそれぞれ各自の交流の状況を説明した。

広田義治滋賀県副知事は「滋賀県内には中国、韓国の留学生が多く、そのため大学間を通じて友好関係を結ぶことを推進し、大学間の交流によって国際化進展の事業を促しているところである。教育は社会の発展における一つの重要な問題であり、最近、滋賀県は外国で長年生活し、仕事をしたことのある会社社長1名を教育長に任命し、教育を通じて交流と発展を促したいと望んでいる。」と述べた。

後藤新群馬県出納長は次のように述べた。「効果のある良い交流というのは、内容が非常に重要です。祖国建設、人材育成の面において、若者を中心とした交流を展開することは素晴らしい選択であり、群馬県は多数の学校が蘇州大学を含む外国の学校と姉妹校関係を持っています。このほか、群馬県は山西省、ハルビン等の地方とも医学交流を行い、また中国婦女連合会とも長年にわたる友好交流関係を持っており、今後はさらに多くの交流の機会を持つことを望んでいます。」

二宮滋夫大分県出納長は次のように述べた。「大分県は九州にあり、アジア各国に近く、中国との交流が非常に活発です。過去、中日両国の地方政府間はまだ理解し合っていなかったもので、日本全国知事会と中日友好協会の30年来の交流には非常に有意義でした。中国は大きな市場であり、ぜひとも中国とうまく交流していかなければなりません。大分県は青少年の交流を重視し、北京の月壇高校と修学旅行、家庭訪問等の交流を行っているほか、さらに2000年には留学生を主とした立命館国際大学が建設され、300名余りの中国留学生を受け入れるとともに、留学生を通じて大分県の企業と中国との交流を促してきました。青少年の交流が今後、地方政府の交流の中でさらに重要な地位を占めることができるよう希望しています。」

五百蔵俊彦兵庫県出納長は「日本全国知事会と中日友好協会の交流は中日の地方交流促進の中で大きな役割を果たしてきており、1983年の兵庫県と広東省の友好都市関係の締結は、中日友好協会の紹介によるものでした。21世紀には、中日両国間にはいっそう素晴らしいパートナーとしての関係が築かれるでしょう。現在、兵庫県は教育・学生・学術方面の交流を積極的に推進するとともに、インターネットを通じて共同研究を行っています。新時代にふさわしい地域交流は非常に重要で、経済交流にも新しい形態がなければなりません。阪神大震災の後、兵庫県と上海地区は経済交流を行い、共同開催している商業貿易商談会はすでに日本最大の経済交流チャンネルとなっており、今後は更なる発展をとげることができるよう望みます。」と述べた。

橋田純一岩手県出納長は次のように述べた。「岩手県は長く黒龍江省、遼寧省、陝西省などの地方と、



(中日友好協会作成)

農業・医療方面の研修員受け入れを含めた地道な交流を行っており、毎年「県民の翼」大型訪中団等を組織・派遣してきました。近年はさらに三門峡市、大連市などの地方と行政・IT・高校生等の交流を行っています。今回の訪問を通じてさらに多くのことを学びたいと希望しています。」

各県の代表団メンバーが状況を紹介した後、麻生渡団長が総括発言を行い、さらに日本側を代表し今後の交流について次の三つの提案を行った。1. インターネット姉妹校交流を展開する。今日の社会は、コンピュータとインターネットが各国で急速に普及しており、中日両国間にインターネット姉妹校を建設し、学生がインターネットを通じて交流を行うことは情報時代の特性にかなっており、また両国の若者を即時に、便利に交流させることができ、交流の効率を高めることができる。2. 休暇を利用して、比較的長期に渡る青少年交流を展開する。ホームステイ等により、両国の青少年に食事や生活を共にさせ、日常生活の中で相互の理解を深めさせることは、彼らの固い友情を築くうえで有益である。3. 若者文化の役割を重視する。現在、アジア各国には音楽、映画、ファッションを中心とした一種の共通の若者文化が形作られている。こうした文化は生活に密着し、共通性をそなえており、このような若者文化の育成を重視することができれば、中日両国さらにはアジア各国の若者間の相互理解と友情を大いに深めることになるだろう。

このほか、許金平中日友好協会秘書長、王秀雲副秘書長も会談の中で発言を行った。

許金平秘書長は次のように語った。「日本全国知事会と中日友好協会の30年にわたる交流は極めて大きな役割を發揮し、民間交流ではあるものの、多くの政治的効果も果たし、32年前に中日両国が国交正常化を実現したのも民が官を促した結果でした。現在、中日両国間の経済、貿易、企業の交流は非常に活発で、新たな交流の高まりが生まれていますが、政治分野の交流には一貫して問題が多く、このような困難な時期であればあるほど、民間交流がますます役割を發揮すべきであり、我々は過去30年間の基礎の上に立って引き続きお互いの交流と合作を深めていかなければなりません。」

王秀雲副秘書長は「日本全国知事会と中日友好協会の30年にわたる交流の中で、各地の知事は重要な役割を發揮してきました。地方政府の交流の広範さは他に比類のないものであり、中日間の友好都市の数は絶え間なく増加し、中日両国の友好関係の発展を促すために極めて大きな役割を果たしてきました。現在、中国は中西部大開発戦略を実施していますが、中西部の都市は相対的に立ち後れており、友好都市の数も少なく、日本全国知事会及び来訪される各県指導者が我々を力強く援助し、中西部の友好都市事業を推進してくださることを希望します。」と述べた。

会談の最後に、中川浩明日本全国知事会事務総長は、今回の業務会談は内容が豊富であり、日本側はそれを整理して文章にし、さらに7月に開かれる全国知事会議において発表するつもりであると述べた。双方はお互いの提案についていずれも賛同の意を表するとともに、引き続き両国地方政府間の交流推進のために努力していく旨を表明した。中国側事務局は日本側に対し、今後の省長・知事の交流により連続性と目的性を持たせるため、これまでの交流の間隔を3年周期、すなわち日本側知事の来訪—中国側省長の訪問—双方事務局の相互訪問、その後1年間休み、のように改めることを提案した。